

3.3 総括

講義編で「4. 評価書を作成する／読むうえでのチェックポイント」として、①記述・表現の明確性、②説明の具体性、③データの適切性、④評価の基準や観点の捉え方、取組の計画そのものの妥当性、の4つを挙げました。

演習では、初心者向けということをお案して、上記①～③を中心に、自己評価書のどの記述がどのような理由で問題があるのか、そして評価担当者がどのような記載に修正するか、あるいは担当部課にどのような修正依頼を行うかについて議論しました。

自己評価書の作成過程で担当組織に報告を依頼することがあると思いますが、その組織にとっては当たり前だと思っけていても、良い取組をしていることに気付かない場合も往々にしてあります。評価担当者がそのような事項をうまく引き出すことも大切です。

ここでは、今回事例として取り上げた「計画6-2：学生を海外の大学に積極的に派遣し、国際感覚を身につけさせる。」についての自己評価書の代表的な問題点を中心に、各班から出てきた指摘や意見、講師による補足説明等をまとめておきます。

- 「本学には国際交流協定校が5大学ある（北米1、中国3、韓国1）。」（関連ポイント：④）

計画の内容に照らすと、想定される記載内容の一つとして、協定校締結数の増加や協定に基づく事業等の充実が考えられます（そうでない可能性もあります）。その意味で、「協定校が増えたのかどうか分からない」（4班）という指摘はもっともなものとも言えます。仮に協定数が増えたのであれば、「協定校数の推移を記載」（4班）する必要があるでしょうし、そうでないならば、（この自己評価書に記載されていない）国際交流協定に基づく事業の充実状況、少なくとも大学で行っているプログラムの現状を記載（5班）する必要があります。

一方、協定校数（5大学）の少なさや協定校の地域的偏りについての指摘（1班、2班）があり、協定校を増やす努力や地域の偏りへの配慮が改善方策として挙げられていました。これらの改善自体は評価担当者の業務範囲を超える内容なので、評価担当者としては、しかるべきルートを通じて改善提案することが考えられます。

- 「本学を休学しないと参加できない長期派遣については、利用者はいなかった。これは、派遣先での取得した単位の読み替え規定がないことも一因と考えられる。」（関連ポイント：①、④）

記述が消極的である（2班、5班）、実績がない（6班）、改善策については触れていない（3班、5班）という指摘がありました。さらに、休学しないと長期派遣に参加できないとか、派遣先で取得した単位の読み替えができないとかの制度上の不備についての指摘（1班、4班、6班）もありました。利用者がいない理由は示されているので、制度の見直し（1班、3班、6班）を早急に行うよう、評価担当者から提案することも可能でしょう。もし、それに対応して制度を改善したのであれば、実績がなくても「積極的な記載」（4班）に修正できます。

- 「学生が自主的に休学して協定校以外に留学している場合、大学としては把握していない。」（関連ポイント：③）

協定校以外への留学を把握していないことが問題である（1班、2班、3班、6班）という指摘がありましたが、これは結果的に、この計画の達成状況を見るうえで最も基本的な指標となる「大学全体の派遣者数が分からない」（4班）という問題につながります。また、「自大学

の学生が一定期間海外に滞在していることを大学が把握していないことが問題」(1班)という大学の危機管理の根本的な問題についても指摘がありました。

自己評価書作成の観点でいえば、休学届に留学先大学が記されていればそれを調べるように依頼して「データを作成する」(4班、6班)ことになるでしょう。一方、そのような仕組みが整備されていないのであれば、休学届提出時に留学先や留学期間等を確認・記録する(1班、2班)ように提案する必要があるでしょうし、これは根本的な問題の解決にもつながります。

- 「本学では、平成16年度より、英語において4段階(プレ初級、初級、中級、上級)での習熟度別学習を行っている。各学部の卒業要件としては、英語4単位の取得が定められており、かつ、中級までの取得が求められている。ここでは、一般的な企業で活躍できるレベルの英語力を身につけることを到達目標としている。」(関連ポイント：①)

「計画に対する記述になっていない」(2班、4班)という指摘に尽きます。この箇所だけ読めば、各習熟度に関するレベルが不明であるから、TOEIC等の客観的指標を用いて習熟度の程度を明らかにすべきであるという提案(2班、4班、5班、6班)もできますが、この計画の内容に照らすと(第三者である評価者が読めば)、本質的な問題でないと考えられます。ただし、これが語学教育に関する計画に対する記載であれば極めて問題です。

これを活かして修正の方針を考えるならば、『国際』に重きをおいた書き方に修正(4班)する必要があります。「習熟度別学習の内容が不明」(3班)という指摘もありましたが、習熟度別学習において、語学力以外に国際感覚を涵養する工夫をしているのであれば、それについて説明するのも一つの修正方策です。もし、英語教育で国際感覚を涵養する教育を行っていないのであれば、この記述を削除することも考えるべきでしょう。

- 「協定校のトロント第三国際文化大学(カナダ)への語学研修プログラム(約2週間)へは、毎年、150名程度の学生を派遣している(資料6-2-2:派遣学生数の推移)。」(関連ポイント：③)

最初の文で5大学と国際交流協定を締結していることが記されていることから、「他に4大学ある協定校への派遣はどうなっているのか」(1班、3班、4班、6班)という指摘がありました。計画に「積極的に派遣」とあるので、これらの状況についても記載すべきです。この記述のままであれば、他の協定校への派遣は0件であったと評価員に判断されるでしょう。また、評価担当者は、他の協定校への派遣状況について担当部署に確認をとる必要があります。

語学研修プログラムに関する資料6-2-1の内容が根拠資料として適当でない(1班、2班、3班、5班)という指摘がありました。計画の趣旨に照らすと不必要な情報が多く記載されているので、「概要、応募条件、授業内容、研修旅行の内容などの必要な情報を記載」(2班、3班、5班)した箇所を抜粋する必要があります。

派遣学生数に関する資料6-2-2について、必要性のないデータである(4班)、派遣学生数の詳細や状況が分かりにくい(2班、3班)という指摘がありました。前者については、本文で人数規模を述べていて、経年変化を見てもほぼ一定であるから根拠資料として不要であると考えられます(ただし、どこかの年度で人数が大きく変動していれば話は別です)。後者については、申請数、学年、全学生に占める割合等の項目を記載する(2班、3班)ことが考えられます。特に、派遣できる学生数に制限があれば派遣学生数は一定になってしまいますが、申請数(派遣希望学生数)は増加しているかもしれません。もし増加していれば積極的な記載もできるでしょう。

- 「事後アンケートによると、82%の学生が「語学力が向上した」と回答しており（資料 6-2-3：派遣学生へのアンケート結果）、国際感覚が養われたと考えられる。」（関連ポイント：②，③，④）

82%の学生が「語学力が向上した」と回答しているが、この中には「分からない」と回答した学生の分も含まれている（1班、2班、3班、5班、6班）という指摘がありました。これは恣意的に解釈していることから、自己評価が不誠実であると言われても仕方ないでしょう。ここでは「分からない」を除いた 68%に修正すべきです。

本質的な問題として、トロント第三国際文化大学派遣アンケートの結果だけでは根拠となりにくいことと「語学力の向上」についての記述になっていて計画と合致しないこと（2班、3班、4班）が指摘されています。前者については、学生の習熟度を測る客観的評価を加える（3班）、参加者の意見だけでなく、「より包括的なアンケート結果」（4班）が計画の趣旨を踏まえれば必要になります。ただし、改めて調査する必要があるため現実的な対応がとれるかどうかは微妙なところですが、少なくとも今後同じような計画を立てるのであれば、こうした根拠資料が必要であることを担当者に理解してもらう必要があります。後者については、「資料 6-2-3 の問 2 を記述すべき」（2班、4班）という改善案が提案されています。一方、資料 6-2-3 の問 2 の結果を見ると、国際感覚が身についたと肯定的に回答している割合が 39%（1班）であって、58%はわからないといっている（3班）ことが分かります。ここでは、事実を正直に記載し、しかるべき改善策を記載する必要が生じるでしょう。他にも、(感想に記載されている)「英語レクチャー」についてアピールできるのではないかと（4班）という意見もありました。

また、アンケート結果に関する資料 6-2-3 に問題があること（全班）も指摘できます。具体的には、設問内容が適切ではない（2班、5班、6班）、最新でない（平成 24 年度の）資料を掲載している（2班、3班、4班、5班、6班）、感想を問う問 3 についてネガティブな回答が多く紹介されているなどプログラム全体の評価が低い（1班、2班、3班、6班）ことが挙げられています。設問内容については、問 1 の「多少なりとも」を削除（2班）、問 2 の「国際感覚」を具体化した質問に変更（場合によっては質問数を増やしてもいい）などが考えられます。掲載データの年度については、最新のアンケート結果を掲載する（3班、4班）とか、経年でアンケートをとっていないのか（2班、5班）を確認し、もし経年データがあるならばその推移を示すなどの方法が考えられます。プログラム全体への評価が低い問題については、ポジティブな回答を加える（2班、3班、6班）ことが考えられますし、さらに踏み込んで「プログラム内容の充実を図る」（1班、2班）が必要になるでしょう。これに関連して、仮に平成 24 年度の資料を示すのであれば、「平成 25、26 年に改善が行われたのか不明」（5班）という問題も指摘できます。

- 全体的な内容について

国際感覚を身につけさせるという計画で意図しているところが分からない（6班）という、計画内容そのものに対する指摘がありました。計画立案時に、多様な解釈がありうる語については、その真意を明確にし、記録する必要もあるでしょう。こうしたことについては、評価担当者だけでなく、計画立案担当者にも徹底させることが大切です。

（関 [新潟大]・土橋 [神戸大]）